福井大学リポジトリ
UNIVERSITY OF FUKUI REPOSITORY

幼児教育の変革期のリーダーシップ：実践の質向上のためにできること

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-05-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 斎藤, 弘子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/00028687

幼児教育の変革期のリーダーシップ

～実践の質向上のためにできること～

斎藤　弘子

Ⅰ. はじめに

令和２年５月２６日、文部科学省「幼児教育の実践の質向上に関する検討会」の中間報告が公表された。

国の求める「幼児教育の実践の質向上」は、幼児教育の振興に関わるだけでなく、新学習指導要領等の示す資質・能力の育成を柱とした教育全体の基盤構築という重要な意味を持つ。そして、実践の質を向上する研修・研究に、どう寄与するのかというテーマは、国立大学附属幼稚園の存在意義に直結する重要な課題である。

平成30年から9回の検討により積み上げられた報告が投げかける「実践の質向上」とは、どのような保育を目指すものなのか。それらを具体的に示す実効性のある研修とはどのようなものなのか。幼児教育独特の網の目のように入り組んだ枠組みをどう乗り越え、どのように普及させるのか。課題を乗り越える方策を立て、多様な他者と連携・協働し、実効性のある提案ができるか。今まさに、幼児教育のリーダーの地域貢献力が問われている。

実践の質向上にかかる課題を考えるとともに、コロナ禍の研修の提案と発信のために、福井大学教育学部附属幼稚園が試みたＤＶＤ「学び続ける教員・保育者の研修動画」の取り組みを振り返り、幼児教育の変革期にどのようなリーダーシップが必要なのかを考える。

Ⅱ. 幼児教育を巡る大きなフレームから課題を捉える

ここでは、幼児教育を巡る国の動向と福井県内の状況を大きくとらえながら、幼児教育の大改革の核となった三つの政策の概要を整理し、実践の質向上を巡る課題を考える。

1. 子ども･子育て支援新制度

平成27年４月から、子ども・子育て支援新制度がスタートし、幼稚園、保育所、認定こども園等のそれぞれの創意工夫を生かした良質かつ適切な教育・保育の提供体制を整備することとされた。幼保連携認定こども園は、教育基本法上の「法律に定める学校」（第６条）において、「公の性質」を有し、 教育を受ける者の心身の発達に応じた「体系的･組織的な教育」を行うこととされたのである。また、この制度では、基礎自治体の使命として、域内の教育・保育について、一体的にその量の拡充と、質の向上を図ることが明確に示された。

基礎自治体が担うべき「量の拡充」は、子育て支援の核となる福祉・保育担当課が中心となっている。「保育園落ちた」という声がニュースで大きく取り上げられる程、都市部では「量の拡充」が重要課題として位置付けられ、改善への努力が続けられている。地方の自治体では、少し様相が異なる。福井県は従来から、働く女性率・共働き率日本一、待機児童ゼロという状況をつくってきた。しかし、私立の保育所・幼稚園を中心に、認定こども園化が一気に進み、0歳児等の受け入れ態勢を各園が加速させ、年齢が低ければ低いほど、乳幼児あたりの保育者数が一層必要となった。その結果、施設面での体制は整えられても、保育者の人材確保が難しいという課題が生まれた。

同時に、保育者の低所得問題が、社会でクローズアップされた。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の中、幼児教育施設は常に子どもを預かり続ける等、役割の重さと処遇のバランスがより問題化した。社会のデジタル化促進等の社会情勢が大きく変化し、学生の進路希望傾向にも影響を与えている。このように社会的な背景が重なり、養成校段階からの入学希望者確保、保育者の離職対応、

有資格者の掘り起こし等、人材確保の問題は、ますます深刻化することが予想されるのである。

2. 保育料等の無償化

令和元年10月からは、３歳から５歳までの全ての子どもたちの幼稚園・保育所・認定こども園等の費用を無償化する「幼児教育・保育の無償化」が実施されている。

急速な少子化の進行、家庭・地域を取り巻く環境の変化、子ども・子育て支援の充実等、時代の求める様々な課題解決のための経済政策という側面が強く、莫大な国の予算が動くとともに、待機児童問題の解消が各自治体の急務となった。国から都道府県へ、基礎自治体へと影響する政策の流れは、日本中の少子化対策に貢献すると同時に、生涯の基盤となる幼児教育を受ける機会を全ての子どもに保障することにもつながり、養成校、保育・教育現場は「質の高い幼児教育」を提供することが、一層求められることとなった。同時に、基礎自治体および園が、「様々な保護者ニーズにいかに対応するか」という問題に向き合うこととなった。

保護者サイドから見ると、０歳から２歳までは、自宅や就労先近辺にある園に希望が集中し、切実に働きたい保護者のニーズに、自治体や園が応えることを期待する。子育て世代の人口率の高い地域を中心に、なかなか保護者が希望どおりの園を利用できない状況がある。

子育て世帯や園の数が少ない基礎自治体では、生活圏にある園の選択肢も限られ、比較的スムーズに入所できるが、実は少子化が確実に進んでいる。福井県では、県全体で20年後に、14歳までの子ども人口が現在の75%まで減少すると報告され、コロナ感染拡大の影響により、より少子化が加速することが予想される。じわじわと少子化と経営・運営上の問題が切実化する園が増えていくと考えられる。

３歳以上の無償化対象となる幼児教育は、公立学校のような住居による校区指定がないため、国公立・私立の別、保育所・幼稚園・認定こども園等、保護者にとって、多様な選択肢があると言える。保護者のニーズが、「働くために便利な預け先」なのか、「園舎・園庭等が充実した綺麗な施設」なのか、「新しい試みと広報が行き届く様々なサービス」なのか、「我が子の将来のための早期教育の充実」なのか、「目に見えない人生の基盤を培うこと」なのか。保護者の現実的な声や幼児教育への期待に耳を傾けながら、我が園の強みの発揮や改善の工夫を続けることが、全ての園に求められている。多様に対応し、発信し、トータルで保護者ニーズに応えられる園になろうとする切磋琢磨が行われている。言い換えれば、幼児教育の振興とともに、各園の生き残りをかけた創意工夫が活性化される時代なのである。

3. 幼児教育の研修体制

子ども・子育て支援新制度により、文部科学省、厚生労働省、内閣府の連携も強化され、法整備が進められるとともに、質の向上を支える体制整備にも国の政策が多様に動いている。

新幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の内容が、どの校種にも貫かれる「資質・能力の育成」等の柱によるものに一本化され、幼児教育の進むベクトルが、園種や公私立の別に関わらず共有化された。また、都道府県が広域調整力を発揮できるように、文部科学省が中心となって、幼児教育センター、幼児教育アドバイザー等の体制整備への働きかけを行い、全ての地方にセンター設置の動きが広がっている。基礎自治体が公私立の別を越えて、一体的に研修を進めていこうとする動きも増え、皆で新しい幼児教育の方向性を学ぼうとする流れができつつある。

全ての都道府県に幼児教育センターが普及しないのは、幼児教育の所管が自治体内で分かれており、教育委員会主導で一本化・体系化することが進みにくいためである。保育所・幼稚園の歴史的な背景や、関係団体の組織基盤の違い、公立園と私立園の認定こども園化のスピードの違い、公立園統廃合等、複雑な背景がある。さらに、私立園への研修活性化の流れを生んだ「処遇改善加算」等の政策の影響も大きい[1]。

自己研鑽として研修を進める公立園では、徐々に、地域の幼稚園が保育所に統合される形で、認定こども園となるところも多い。公立幼稚園は廃園・休園が進み、幼稚園数の減少が明確に進んでいる。福井県では、県内17市町のうち、公立幼稚園があるのは6市町のみで、1園あたりの園児数が一桁のところも出てきている。幼児教育の質向上を担ってきた公立幼稚園の研究・研修文化が継続しづらい状況が生まれている。

福井県幼児教育支援センターでは、幼児教育アドバイザー研修を行い、市町の質向上の中核となる人材を育てている。それらの人材を核に、市町内での公開保育や研修が熱心に行われるようになっている。しかし、自治体や担当者が今苦慮しているのは、コロナ感染拡大防止のため、これまでの集合型の研修方法が通用しないことである。

どのような手立てで園内および他園との学び合いを活性化するか。これまで努力して積み上げ、計画的に行ってきた研修体制を、ウィズコロナ時代に沿う形で見直さなければならない。今後、さらに問われるのは、それらの外部研修が、子どもへのかかわり方、環境構成の改善、カリキュラム・マネジメントに連動し、実効性を伴い、保育の質向上につながっているかの検討であろう。

国、都道府県、基礎自治体、園それぞれの段階で、重層的に変革期を乗り越えようとする試行錯誤が、量と質の両方で問われている時代である。保育者の人材確保や園児獲得、保護者支援、業務改善、有給休暇取得の法整備等、社会の急速な流れに、どの校種よりも早く影響を受け、目の前の現実的な問題で揺れ動きながら、幼児教育全体が変わろうとしている。国全体の「量」と「質」の両輪を確実に動かすために、幼児教育に関係する自治体の所管課、養成校、園等、あらゆる機関や施設が、自らの地域貢献力を発揮し、広く存在意義を示すことが重要な時期となっている。

Ⅱ. コロナ禍の幼児教育

1. コロナ禍の園の実際

コロナ禍の幼児教育は、実際どう動いたのであろうか。

4 月から 5 月にかけて、園の対応は様々であった。保育所および保育所から認定こども園に移行した園は、保護者の養育できない状況を受け入れる「養護」を重視し、感染拡大のどんな状況でも、子どもを預かる使命を果たそうとする。幼稚園および幼稚園から認定こども園へ移行した園は、学びを止めないための「教育」を色濃く打ち出し、園児が家庭にいても、何らかの意味ある遊びや生活を提供したいと願う。従来の使命や歴史等が、緊急事態に対応する方向性や具体的な動きに影響し、様々な対応となったと考えられる。

また、非常に多くの私立園が存在し、園独自で方針を決定し素早く動いたことも、多様なコロナ禍対応の背景となった。特に、公立園と私立園の対応格差が大きかったのは、ICT の迅速な導入である。私立園は、オンラインの導入等を躊躇なくスタートし、私立園の組織では、園長会をオンラインで実施することを決定する等、導入環境を一気に整備する流れができた。

公立幼稚園は、公立小中学校を所管する教育委員会、公立保育所・こども園は、保育担当課の所管課の判断を待って一律に対応したが、ICT 導入の流れはなかった。小学校 1 年生から全ての子どもたちにタブレット支給という GIGA スクール構想が一気に推進される中、国による幼児教育への ICT 支援は、その構想に入っていなかった。コロナ禍にあって、情報の伝え合いや迅速な対応が難しい園、ネット環境・メール文化のない園が存在するという問題が、浮き彫りになった。

混乱期に、文部科学省等から日々示されるガイドラインでは、緊急避難的なやむを得ない状況の家庭について、幼稚園でも受け入れを行うようにという方針が緩やかながら示された。通常でも預かり保育を実施している幼稚園は、所管課との相談により、コロナ禍の預かり保育対応を行った[2]。

感染状況が厳しくなる中、臨時休園することなく、感染防止策を取りながら、これまでと変わらず保育を続けている園。家庭への呼びかけを行い、協力を得ながら、登園する園児数を減らして臨時対応を行う園。臨時休園措置を取りながら、保護者や園児にお便りや製作等の材料を郵送する園。動画配信等に取り組み、オンラインの可能性模索に乗り出す園。コロナ禍の幼児教育の対応は、実に様々であった。そして、目に見えない分岐点となって、これから先の園状況に大きく影響を及ぼすと考えられるのである。

2. コロナ禍の附属幼稚園の実際

ここでは、前述した幼児教育の様々な動きの中、福井大学教育学部附属幼稚園（以下、附属幼稚園と記す）が県内唯一の国立大学附属園として、どう動いたのかを振り返る。

新型コロナウイルス感染拡大という緊急事態を、どのように乗り越えようとしたのか、コロナ禍による園生活や取り組みの見直しをどのように図ったのか、コロナ禍でより鮮明になった地域貢献の必要性をどう考えたのか。園の実践を、三つの切り口により振り返り、ウィズコロナ時代の幼児教育の課題と解決の糸口に迫る。

1） 預かり保育を行う役割を担う

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、日本中のほとんどの学校が臨時休業措置となる中、国立大学附属幼稚園の対応は、地域や園によって分かれることとなった。最も大きな対応の違いは、預かり保育を実施したかどうかである。福井では、医療関係者等や家庭の事情

に配慮し、子どもの一時預かりの受け入れ先として対応することとした[3]。

預かり保育は、利用者数に合わせ、担当者（非常勤）が交代または複数で対応することを基本としているが、臨時休園中は、新年度の担任たちも子どもたちとの関わりを希望し、担当者とともに預かり保育の対応を行いながら、同時に保育や環境の検討を行った。感染状況が好転するに連れ、預かり利用者も１日に 30 名以上となり、4 月、5 月の 2 ヶ月で、預かりを利用した子どもの数は、延べ人数 365 名であった。保育再開後も、預かり保育の利用者は増え続けている。子どもによって 1 週間当たりの利用日数は様々ではあるが、7 月には、預かり利用者数は全園児 127 名中 97 名となり、全体の 76%を占めた。その後、8 月は 84%、9 月には 87%という非常に高い利用率となっている。

臨時休園期間には、預かり保育が終わった後、コロナ禍の保育の在り方、環境構成の見直しについて、研究会を繰り返した。はじめは、遊びの中の学びを深める幼児教育の特性ゆえに、コロナ禍の新しい生活様式との狭間で、葛藤を強くした。感染防止のための様々な制約が、教員たちの窮屈さや違和感となることを、率直に語り合った。終わりの見えない状況の葛藤を抱えつつ、より安全・安心な保育、子どもの力を発揮する遊びの保障を目指し、教員たち皆が、解決方法を模索した時期である。目指す教育を実現する環境に、真摯に向き合うこととなり、「幼児教育・保育の質」をより深く考える必要性が生まれたのである。

2） 新たな挑戦をする役割を担う

コロナ禍の様々な制約に葛藤しながら、少子化対策、保護者支援だけではない「幼児教育の意義」を保護者や園児に発信し続けようとして、様々な新しい方策を試みた。家庭・保護者とのつながり、子どもとのつながり、子ども同士のつながり、地域とのつながりを常に意識し、家庭にいる子ども、オンライン越しの子ども、預かり保育に来た子ども、保育再開後の子どもに向き合って試行錯誤した。そうした挑戦のプロセスを通して、教員同士の力を出す方向性が共有化されていき、保育者同士のつながりとチーム力がアップしていった。以下、取り組みの概略を整理して示す。

a. 臨時休園中の対応や取り組みについて

保護者と子どもを孤立させず、教育的な意図をもったベクトルで情報発信が必要であると考えた。一番の特徴は、アプリを活用し、園児・保護者への情報提供を継続したことである。アプリのお便り添付機能を活用し、「自粛中、子どもとどうかかわればいいの？」「家庭でできる運動遊びは？」「ふよう新園生活１０のルール」等、Q&A 方式で保護者に情報を発信し続けた。

園児向けの領域別動画や、新年度の園生活イメージ等を映像化し、YouTube 限定配信機能で、保護者・園児に配信した。全て、教員が出演しオリジナルで作成し、園児に親しみやすい踊りや、季節の自然紹介、歌と読み聞かせ・文字への興味喚起の言葉遊び等、多様な内容をバランスよく提供するように心がけ、４０種類の動画提供を行った。「保育が始まらなくても、先生方の顔が見られて、子どもがとても喜んでいます」「小学校１年生になるお姉ちゃんが言葉遊びの動画を繰り返し見ています」など、保護者からのコメントも入力してもらい、2 ヶ月間、日々の活動充実と教員の意欲持続につなげていった。

5 月連休明けからは、6 月からの保育再開および感染拡大第 2 波等を見据え、オンライン会議システム Zoom にて「おはようオンライン」（午前）・「にっこりオンライン」（午後）を学年ごとに実施した。保護者の携帯やパソコン等の画面を通して、子どもと担任が顔を合わせ、コミュニケーションを図った。簡単な遊びや環境を紹介する短時間の取組だが、生活リズム、園への親しみ・信頼、家庭での精神面の支援にも役立ち、全体の８割以上の参加があった。

また、アプリを活用し、園児・保護者の健康確認および教育相談の充実を図った。臨時休園中から、園児・保護者の健康確認をアプリ入力してもらい、保育再開後も継続できるようにした。毎朝の検温、風邪症状の有無、同居家族の健康状態・症状の有無などを保護者は手軽に送信でき、園はデータ一覧やコメントから園児や家族の健康状況を把握することができた。さらに、保護者からの回答を見て、発熱や不安等が予想される場合には、担任から家庭への電話連絡につなぎ、きめ細かな教育相談の充実に役立てていった。

b. 幼稚園の休業明け、再開時の取り組みについて

保育再開前の 5 月下旬には、学年ごとの分散登園を実施すると同時に、大学の教育学部総合自然センター

を使って、家族一緒に戸外でゆったりと過ごす企画を発信した。自宅で自粛していた子どもたちが、少しずつ園生活に向けて親子で戸外に出る時間と空間を提供するためである。

さらに園再開の６月は、保護者の多様なニーズや感染不安の温度差に対応するため、降園時間の選択制を取り入れた。具体的には、給食を食べずに午前中で降園を希望する場合、午後の保育時間終了で降園する場合、預かり保育を利用し15時降園する場合、16時降園の場合の４種類を設定し、保護者のニーズに合わせて、メール回答により事前に選択してもらった。これらのきめ細かな対応は、保護者のためでもあるが、個々のニーズに日々その都度応じなければならなくなる担任の煩雑さを軽減する意味もあった。ポスター「ふよう新園生活１０のルール」を作成し、保護者へコロナ禍の園生活の基準を示し、コロナウイルス感染症にかかるいじめ防止方針を保護者に知らせる等、園としての方針を明確に示し、保護者の戸惑いを軽減し、子どもの支援を充実させていった。また、保育再開初日より、保護者に対し、アプリを使った園生活の写真および教員の意味付け発信を継続した。環境の消毒作業等にかかる時間が増える中、どんな状況でも園文化として子どもの姿発信が定着していることは、安定感のある保育の土壌になっていると考えられる。

3）質向上をリードする役割を担う

子どもと保護者のために、附属幼稚園に何ができるのかを模索し続けた実践は、全国附属学校PTA連合会広報誌の緊急特集「コロナ禍で附属はどう動いたか」の記事として取り上げられることとなり、10月には、全国附属学校PTA連合会研修会全国大会において、全国の附属幼稚園の代表として動画にて紹介することとなった。当日は、全国の附属学校園の管理職、PTA役員等、800名以上がオンラインで参加し、後日継続された動画配信も含めると数千名が視聴し、本園の取り組みを全国に発信する機会となった。

また、臨時休業中の４月以降、本園の所属する全国国公立幼稚園・こども園長会のネットワークを急ピッチに広げた。コロナ感染拡大がなければ、東海北陸７県（愛知、静岡、岐阜、三重、石川、富山、福井）の国公立幼稚園・こども園長会の福井大会が、今年度の８月に行われる予定であった。計画していた役割は大きく変わり、都道府県をまたがる緊急事態の影響の把握から、県内、県外の様々なネットワークづくりと調整、決断や企画・運営等を担うこととなったのである。従来の大会のように、様々な交通機関の使用、宿泊、一堂に会して何百名もの教員が集うことは、不可能な情勢であった。地域により異なる感染の状況と温度差の把握、年度当初の新体制で、スムーズでスピード感のあるネットワークの確立、「完全中止」か「代替案の企画・運営・実施」かの判断、様々な意見の集約と原案の作成、審議の方策決定と連絡調整等、様々な課題に一度に対応することとなった。

何百名もの教員が一堂に会することは、感染拡大の状態から、全く考えられなかった。しかし、検討し判断すべきは、その先である。完全中止なのか、代替案がいるのか。コロナ禍でも可能な方策は何なのか。次年度に先送りすることなく、今年度１年限りの会長の役割を生かして、現場に役立つことができないのか。思案する途中では、県内外の理事・園長より様々な意見があり、新たな取り組みにチャレンジするには、主に四つの課題の解決が必要となることが分かった。

一つ目は、「目の前の子どもたちの感染防止と安全が大事であるから、中止以外は考えられない」という緊張感をどうするか。二つ目は、「新たな方法を決めて、負担が増えるのは困る」という抵抗感をどうするか。三つ目は「皆の役に立つのであれば、やってもいいのでは」という同調意見に対して、見通しや段取りをどう示すのか。四つ目はデジタル化が進んでいない幼児教育の世界で、どのように具体方策を見いだすのかである。

これらの課題の解決策と折り合いを考え、原案を独自で構想し、一つずつ書面にしてメールやＦＡＸ、電話にて関係各所に相談を持ち掛けた。研修機会となる夏休み前までの実現化に向かって、ある程度時間をかけながら、全国組織や東海北陸ブロック組織との協議を絡めつつ、関係者間で何とか調整することができた。そして、リーダーには、「新たな課題解決のモデル」「ネットワーク構築のつなぎ手」「客観的な情報を整理して発信する伝達者」としての役割があり、並行しながら調整し、ゴールを明確にしていくプロセスが大切であると考えた。感染拡大が徐々に収まっていくに連れ、新年度の体制が整い、ネットワークも広がり、７月末、ようやくＤＶＤ「学び続ける教員・保育者の研修動画」を完成させ、東海北陸の国公立幼稚園および要望のあった養成校・園・自治体等への発送ができたのである。

Ⅲ. コロナ禍の実践の質向上

ここでは、前述のＤＶＤ「学び続ける教員・保育者の研修動画」の取り組みについて具体的に振り返り、枠を超えて質向上に寄与する実践について考察する。

1. .DVD「学び続ける教員・保育者の研修動画」の概略

東海北陸ブロックに跨る夏の研究大会を中止する代替案として、「学び続ける教員・保育者を支える研修動画」のＤＶＤ作成および提供を行い、実践の質向上を目指す幼児教育関係者に寄与することを目指した。公共性をもつ国公立幼稚園の使命と存続に直結する社会貢献である。

非常に混乱し大変なときに、なぜそのような取り組みにチャレンジすることにしたのか。その背景には、使命を果たすことの必要感が生まれた４つの理由がある。コロナ禍の幼児教育の課題を切実に感じたこと。保育者が学び続ける情意を活性化する流れが必要だと考えたこと。全国組織、各県会長等とのネットワーク構築・連携が可能になったこと。これまでの結びつきがある幼児教育関係者の方々の理解・協力が得られたことである。誰も経験したことのないこと、誰が賛同してくれるのか分からないことに踏み出したのは、幼児教育の将来のために、今できることをしようと動くリーダーが、きっと存在すると信じたからである。

園の実践は、実際の保育の様子を写真で撮り、スライドショーにナレーションを加え、具体性を持たせた内容とした。遠く離れた園や養成校等でも、子どもの姿に触れることができる方法を探り、子どもの成長に携われる保育の楽しさや素晴らしさを伝えるためである。無藤隆先生（白梅学園大学名誉教授）、松木健一先生（福井大学副学長）のお二人に快くご賛同、ご協力いただき、２種類の貴重なご対談を収録することができた。スライドの実践に触れながら、学び続けることの意味を方向付けてくださる厚みのある語りにより、メッセージ性の強さを生むことができた。長年のつながりと経緯、講師の先生方への信頼が背景となり、実現した取り組みである。

オンラインの整備が難しい幼児教育の実態から、今可能な「枠を超えた研修方法」の一つとして、ＤＶＤ提供を決めた。７月末には東海北陸各県の国公立幼稚園に発送し、さらに、要望のあった養成校、園、自治体、関係機関にも提供した。31 都道府県において活用され、受講者数が 5, 500 名を超えることとなった。

2. 考え方の柱

前述の四つの課題「緊張感」「抵抗感」「見通しの提示」「具体方策」に迫るため、作成・発信のプロセスで重視した視点は、次の５点である。

○「大変な状況でも学び続ける」教員・保育者の情意（意欲と意志）を支援することをコンセプトにする。

○つながりを生かし、連携・協力の体制を築く。

○誰も経験したことのない事態を乗り越える道筋を、できるだけシンプルに整理して理解を得る。

○国公立・私立、保育所・幼稚園・認定こども園、養成校、自治体等の枠を超えて、広く大勢の幼児教育関係者に役立てられる方法を選択する。

○次回の実践につなぐために、関係者の声を集め、フィードバックを行う。

誰も経験したことのない事態を乗り越えるために、どのようなことを、どうやって進めるのか。道筋をデザインすることは、目標に向かって、方法を選択し、時間、予算をやりくりし、様々な人材との協働を可能にし、実現可能なゴールに向かって力を発揮することである。時期を設定し、様々な事務作業や段取り、予算や時間、承認手順、関係者への配慮、発送の段取り、次につながるフィードバックまで、一連の動きをトータルで描く。そのプロセスは、リーダーによるカリキュラム・マネジメントの実践そのものであった。

3. DVDに収録したスライドの内容

ＤＶＤには、幼児の姿スライド「ツバメがようちえんにやってきた～出会い、気付き、好きになる～」を収録した。どんな事例を、どのような方法で、どのように収録するのか。子どもの個人情報はどうするのか。様々な配慮の上で、子どもの姿写真をフォトアルバムのスライドショーにし、ストーリー化したものである。以下、収録した事例の概要、作成意図を挙げる。

1） ４歳児事例 「ツバメがようちえんにやってきた」

これまで一度も園舎に巣をつくることのなかったツバメが、園にやってきた。せっせと巣作りをして、三週間。４歳児のＡ児は、ツバメの赤ちゃんの元気な鳴き声を聞いて近づいた。近くに寄りフンを見つけたり、鳴き

声を聞いて真似したりして、繰り返し観察しながら、お母さんツバメが家の中に入らずに、せっせとエサを運んでばかりいることに気付く。「ぼくがお母さんの家をつくってあげる」と、ねじった新聞紙とガムテープを使って、壁に貼り付けることを繰り返すと、友達のＢ児も寄ってくる。「ここは寝るところ」「こっちが遊ぶ部屋」と色々な部屋を作っていく。「ツバメのおかあさん、こっちのお家に来ないね」「分かるように紙に書こう」「ぼく、『つ』はかけるよ」「ぼくは、『お』がかけるよ」と、４歳児二人でようやく『つばめのおかあさん』と文字を書く。「ツバメのテレビ作ろう」と、広げた羽は真っ黒に、お腹は白く塗って絵を描く。

５歳児がよかれと思って、巣にわらを切って入れようとするが、A児は受け入れず、外に出してしまう。５歳児は様々な材料を集め、別の家を作っていく。異年齢がお互いに意識して関わりながら、何日も長い時間をかけてツバメの家づくりの遊びが続く。

ある日、５歳児たちが「ツバメの巣の中を見てみたい」と教師を呼んで、屋根の軒下まではしごをかける。「うわっ、トンボを食べてる」赤ちゃんツバメの口からはみ出したトンボが下に落ちたのを見て、５歳児たちは、巣の中に入れようとするが、ツバメはトンボを食べようとしない。A児もおそるおそる、はしごにのぼる姿がある。

A児とＢ児は、この遊びを通して大の仲良しになっていく。二人でツバメを追いかけると、ツバメは園庭のフェンスを越えて、向こうの家々の屋根を越えて、遠く見えなくなるまで飛んでいく。「ぼくも、ツバメになりたいなあ」と変身する遊びが始まる。黒いビニールは羽で、紙コップに切り込みを入れてエサを食べやすいようにくちばしを作り、頬にテープで貼り付ける。

毎朝登園するとすぐ、巣からはみ出すくらい大きくなった赤ちゃんツバメを確かめ、「一、二、三、四、五、よし」と数えるのがA児の日課になる。自らツバメに変身しては、園庭の築山トンネルや藤棚の下のビールケースで家づくり。保育者は、集団で遊びを振り返ることをはさみながら、鳥の図鑑や様々な材料を用意し、遊びが広がる環境をつくる。４歳児の大勢に「鳥に変身」の遊びが広がる。A児は「くちばしは、こうやって作るといいよ」と手伝ったり力を合わせたりして、大勢の友達との関わりを楽しむ遊びになっていく。

2） 事例の意図「出会い、気付き、好きになる」

コロナ禍の保育の重点は何か。育つ、生まれる、大きくなる、変わる、いつくしむ等、命の尊さと不思議に迫っていく保育。太陽の光、雨、風、気温、土や砂、花や草、野菜、木、虫、小動物、魚など、あらゆる自然に対し、感覚をフルに働かせる保育。人間の思うようにならない自然摂理や命の連鎖、普遍性や移り変わり、自然のたくましさを感じる保育。コロナ禍の今年度の「力の入れどころ」として、自然に関わる深い学びを追求しよう。そうビジョンを共有しスタートした今年度である。

事例「ツバメがようちんにやってきた」は、子どもたちが自らの興味・関心を膨らませ、自分なりに対象の生き物と関わっていく姿をロングスパンで追いかけたものである。４歳児の男児が、想像の世界を楽しみイメージを広げ、友達同士あるいは異年齢の自然な交流の中で、遊びを多様に展開し、友達との結びつきを深める。保育者は、子どもの思いや気付きに寄り添い支援するとともに、集団での振り返りを絡め、遊びを徐々に発展させるサイクルを生み出す。４歳児なりに、長い時間また何週間にも渡り、集団や友達、異年齢児がお互いに刺激を受け、自己発揮し遊びを追求していく。コロナ禍の今だからこそ、身近な園環境を見つめなおし、日々の遊びを通して学びを深める幼児の姿を提供したいと考えた事例である。

深い学びは、「子ども自身の成長」と「環境への気付き」が絡み合った両面から成り立つ。子どもの内面の成長と、前のめりな環境への興味・関心、関わりがつながって、葛藤や別れ、移り変わりを越えて、厚みのある「好き」になっていく。主体的に、遊びを多様に展開する中に、思考し表現し判断する経験があり、対象にはそれぞれ異なる生態や特徴などがあることに気付き、もっと知りたい、尊重したいという思いや願いが膨らんでいく。子ども一人一人の成長拠点として、園での遊びや経験が「自分らしく力を出せる居場所」になり、総合的な学びの深まりがあるのである。

3）DVD申し込み･受講状況の分析

枠を超えて、「自ら質向上を求め奮闘する幼児教育関係者を応援する」という明確な意図をもって、ＤＶＤは無償提供を決めた。情報は、従来から継続しているFacebook を通して発信し、本園のホームページに申込書を掲載した。提供枚数に限りがあるため、全国への呼び

かけの手段は、その１種類、１度だけである。申し込み状況から、3 年間の園経営の積み重ねにより、様々な幼児教育関係者の方々との、目に見えないつながりがあったことが分かった[4]。

ここでは、今回のＤＶＤ提供の情報発信により要望のあった 90 件（9 月末現在の申し込み件数）について、分析する。

a.　全国各地 31 都道府県にわたる

北海道、宮城県、福島県、新潟県、栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、静岡県、愛知県、岐阜県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、徳島県、島根県、山口県、福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

どのようなことに活用するかも記載いただいた上で、名前や所属、連絡先等の情報を記入し申込む方法をとったため、個人情報の提供等で対象にしてよいかという心配をする事案もなかった。全国各地、多くの園、組織、所属で、自ら情報を求め、質向上のために自分ができることは何か考えて尽力される方がいること、幼児教育の実践の質向上が全国各地で図られようとしていることが分かった。

b.　園からの申し込み件数は全体の半数（受講者数 1,248 名）

幼稚園 11・保育所 15・認定こども園 22、私立園 36・国公立 12、夜間保育所や企業内保育所も含まれる。

一人の園長や理事長からの申し込みでも、その意図として、学園全体や自治体内の園長会での活用等、組織内で行う様々な研修や研究会に活用しようという意図があると分かった。幼稚園・小学校・中学校・高校の一貫校からの申し込みもあり、全ての校種の教員で視聴されるケースもあった。環境が整わず、オンラインでの研修に踏み切れない園も多い中、ＤＶＤであれば皆で視聴できるという声が多かった。また、ＤＶＤの視聴後に、園長や園内のリーダー自らが、「園内の保育者に伝えたかったことを語ることができ、非常に有意義な研修となった」という声もあり、視聴の機会を通して保育の課題に迫る研修が、園内で行われたことが分かった。各園でリーダーシップを図る人材が、ねらいをもってＤＶＤ視聴の機会を捉えれば、外部から提供された研修材が、コロナ禍の学び合いを支援する役割を果たす。園内で語り合い学びを深める糸口として、効果的に活用された実践があることが分かった。

（園のアンケート自由記述一部）

・福井県　私立認定こども園 副園長

今年はコロナ禍でいろいろ制限されてしまうことが多く、今までのような保育が出来ないことが多いが、「できない」事と「しない」事は違うと思います。「では、どうしたらいいのか」と考える力も保育者に求められる力量だと思います。先生方が対談で言われていたように、たまたまの出逢いを見逃すことなく、機会を捉え、見通しをたててみる力、環境をよみとる力を若い保育者が育めるような言葉がけや援助も必要だと思います。「つばめがやってきた」の事例での年齢の発達をとらえての先生方の援助や環境構成は、大変勉強になりました。

・大阪府　社会福祉法人認定こども園 園長

今回このようなＤＶＤを頂き、園内での研修の前に一度視聴させて頂きました。無藤先生のお話と、松木先生のお話の中で、３密について今の新型コロナ禍の３密と、教育・保育・介護・医療に必要であると考える３密について、正にその通りだと思いました。新型コロナアレルギーではないですが、どの様に感染症予防に取り組もうとも、家庭と同じ環境となってしまう園では、それこそ子どもの学び・育ちを考えた時に、そのバランスは難しいと考えていました。しかし、その中で恐れず立ち向かうことの大切さも、新しい時代の中で考えていく事だと思いました。又、子ども達のつばめのエピソードについて話をされる中で、無藤先生が最後にお話になった「そんな環境が無い」ではなく、日々の子ども達の生活の世界の中で、保育に関わる者として環境を見ていく事の大切さに改めて気づけたと思います。ありがとうございました。ぜひ又、このようなＤＶＤを見る事が出来ればと思います。

・兵庫県　市立幼稚園　園長

かつてない一年となり、いろいろと迷うことが多いスタートでした。その中で「学び続ける」という言葉に勇気をもらえたように思います。どんな状況であって

も、すべての子ども達に遊びの中の学びを保障することができるよう、努力されている先生がたくさんいる、と思うことが何よりの力となりました。

ツバメの事例ではひとつのきっかけから、子ども達がツバメに心を寄せ、お家をつくったりツバメになったりしていく姿から、幼児の気付きや思いに寄り添って遊ぶ大切さを学びました。そのあとの対談でのお話にもあったように、それを「うちはツバメがこないから・・・・・・」ということではなく、自分の幼稚園で日々起こる様々な直接体験や感動体験を逃さずに、子どもと心をよせ、教師自身も楽しみながら遊びにしていくことができるよう、研鑽していきます。また、子どもが心を寄せるということはどういうことなのかを職員で共有する材料にさせていただきます。

今年度は、園外での研修はあまりできない状況ではありますが、それを言い訳にせず幼児教育の充実のために、学び続ける教師でありたいとあらためて思いました。ＤＶＤ作成には大変な時間と手間が必要だったかと思います。本当にありがとうございました。ぜひ、貴園の保育を実際に見学に行かせていただきたいと思います。また、facebook での発信も楽しみにしております。そしてますますのご発展をお祈りしております。

c. 自治体（教育委員会）、市幼児教育センター、関係団体・研究会・園長会等の組織、企業からの申し込みは 14 件（受講者数 579 名）

自治体や市の幼児教育センターの研修、潜在保育士就職支援にかかる研修、組織の研修会・研究会等、現職保育者また再就職のためのリカレント教育等、公共性の高い研修にて活用されたことが分かった。具体的に予定していた企画等を組み直したり、入れ込んだりして活用することを目的としており、研修担当者のデザインにより、教員・保育者の学び合いに効果的に活用されていることが分かった。また、幼児教育アドバイザーが園内研修の柱となって尽力する取り組みが熱心に行われていることが分かった。

（幼児教育アドバイザーのアンケート自由記述一部）

・神奈川県　私立認定こども園・幼稚園 幼児教育アドバイザー

9 月 23 日に園内研修の中で使用させて頂きました。園内研修の pdf のコピーを同封いたしますので、研修内容の流れをご理解していただければと思います。研修の感想文も同封いたします。ＤＶＤの反映もご理解できるのではないかと思います。なによりも理事長が研修前にご自宅でご覧になり、研修でもご覧いただき、先生たちへのお話もされていたことです。理事長の前向きな姿に感謝しています。

幼児教育の発信が附属幼稚園からなされ、関東の 1 つの園にも届き、おなじ話題で話し合いがされることを嬉しく思っております。園の先生たちの感想文が、附属幼稚園の皆様に読んでいただけることを期待しています。皆様、ありがとうございました。

d. 養成校からの申し込み件数は 24 件 （受講者数 1,974 名）

国公私立 4 年制大学 16、短期大学５、専門学校３

養成校関係者からの申し込みが多く、全体の受講者数の半数 2,000 名近くが、保育者等を目指す学生であった。養成校にてＤＶＤを視聴し、コロナ禍で現場に直接訪問できない時期の学びに役立ったことが分かった。養成校の多くの先生方が、自治体とつながりを持って、現職保育者を対象とする研修会等にも活用したいと願われ、学生と現職保育者両方への活用をされたことが分かった。保育者養成機関で尽力される方が、枠を超えて、新しい研修にチャレンジしようと動かれるキーパーソンとして、地域に重要な役割を果たすと考えられる。

（養成校からの自由記述一部）

・岡山県　私立大学

どの授業で活用しようかと悩み、①4 年生対象の教職実践演習、②3 年生対象の実習事後指導に、幼児の姿スライドを活用しました。①の対象は、保育・幼児教育職を目指す学生と企業系就職を目指す学生 69 名が混在しています。保育士資格、幼稚園免許、小学校教諭免許を取得する学生が 95%です。動画視聴の目的として「保育を知ろう」として、視聴後、学生同士のグループワークを実施しました。保育・幼児教育職を目指す学生と企業系就職の学生をミックスしました。

②の対象は、教育実習を終了した学生たち 70 名の事後指導です。教育実習を終えて 1 週間後の学生たちでしたので、リアルタイムに子どもたちの姿を思い浮

かべながら考える姿がありました。園の実際の様子を学生たちが目にすることで、保育者として生きることへの思いをそれぞれに考える機会になったかと思います。学生の感想を以下に少しお示しいたします。

①4 年生対象の教職実践演習

・コロナ禍の中でも保育を進めることの実際を拝見し、自分がもし今年勤めていたならと考えました。子どもたちがツバメを発見してから、その姿を撮り続けた先生方の思いにジーンとしました。

・ツバメの様子をじっくり見ている子どもたちに感激しました。子どもたちの発想はいろいろだと思います。その姿を大切にしたいと思いました。

・保育には就職しませんが、昨年度の実習を思い出しました。先生方が一人一人を大切に保育されることが素晴らしいと思いましたが、自分にはできないかもと悩み、企業に就職をします。でもやっぱり子どもはすごいなと思います。いつかまた保育職に就くかもしれません。

②3 年生対象の実習事後指導

・実習でも 5 歳児を担当させていただいたので、グループで協力する姿がたくさんありました。つばめのおうちをつくっている子どもたちの年齢がいろいろで、こうして年齢をこえて遊びが進むんだと分かりました。

・こどもたちが、登園できてうれしいんだろうなと思いました。休園の時期があったことで、園生活がとても楽しいものになっているのかなと思いました。

・園庭で走るところが、気持ちよさそうな写真でした。ツバメになって遊ぶことが楽しそうでした。表現するってこういうことなのだなと思いました。

・神奈川県　私立大学

幼稚園教諭および保育士の研修講座を度々担当しておりますが、平成元年以降の幼稚園教育要領により、子どもの主体性を尊重し、遊びを通したふさわしい体験を重ねるための保育者の環境構成の重要性が示されたものの、令和２年度現在でも、保育者の中には、いまだ子どもの主体性を発揮できる環境構成の意味や意図について漠然としている方が多い現状であることを実感しており、そのための研修の在り方にいつも、課題を抱えながら現在に至っている現状にあります。

今回の研修ビデオの構成の素晴らしいところは２点あると思っています。まずは、研修講師を担う者にとっての、研修の在り方への示唆があったことです。尊敬する無藤隆先生と松木健一先生委による対談形式の研修の進め方はあまりに素晴らしく、保育のスーパービジョン以上に、万物の世界の心理を見取る専門性、子ども学だけでなく、科学や社会学といった世界観、裏付けによる実践ビデオの見取りや解釈でした。子どもや保育者の営みだけで、つい保育を解釈することに集中しがちな私たちですが、実践に「新たな価値」をつけてあげるような、広範な専門的視野を持つことが、これからの研修講師の課題であると気付いたことは、新たな目標となりました。

もう一つは、「ツバメがようちえんにやってきた～出会い、気付き、好きになる～」という附属幼稚園が作成なさった、子どもたちの遊びと学びのストーリーから得られた示唆です。保育者は、自分の保育を振り返るとき、何を掬い取るのだろうということですが、「偶然起きたツバメとの出会い」を、ある数人の子どもたちの発達のストーリーに仕上げていく腕前は、一つの出会いを通して人間関係のつながりを作り、遊びの発達や深まりを促していく、保育者の保育観、保育技術の高さに驚かされました。「その芽生えを発見する感性」「子どもの遊びに価値を見出す力」「遊びを発展させるための環境構成をイメージする力」など、このような子どもたちの学びのストーリーを計画し、展開する指導力こそ、これからの保育者に期待される能力であると思いました。穿った見方をすれば、「日々遊びこんでいる子供の姿を、後でそれに価値をつけて活動のストーリーに上手く繋げていった記録」ではないか、そんなことも思いました。しかし、実は、後で記録として活動を繋げるのも、保育者の専門性である。実践を振り返って、遊びの価値を後からつけて環境の再構成をしているのではないかと、私なりに解釈しております。

子どもの様々な「もの」との出会いを、保育者が見落とさず「価値を見いだしていく専門力」も、とても重要だと感じた次第です。今後、養成校の授業「幼児指導」および「保育・教職実践演習」において、今回

の附属幼稚園の実践記録動画を視聴させ、幼児教育を通して、何を、どのように育てるのかという使命感を揺さぶる指導をしていく所存です。

4）考察

ＤＶＤの作成と提供という方法で、園実践に意味を付け、幼児教育の向かう「学び続ける」方向性を示した今回のチャレンジは、地方の一園の取り組みが、様々な枠を超え、未来の保育者、現職保育者への研修機能を果たす可能性を見出すことができた。そして、このような研修材や機会を効果的に活用するには、担当者やリーダーの、ねらいを明確にした研修デザイン力、研修内容への深い読み取り、学び合いの活性化が、重要なポイントであると分かった。さらに、地域の自治体や幼児教育組織と密接につながる養成校のリーダーシップが、グッドプラクティスを広く普及するための要となると考えられた。国立大学の附属幼稚園が、子どもの生の姿から得た優れた事例を提供し、様々な養成校との連携や協働を通して、より広い地域貢献力を発揮する可能性があることも分かった。

また、研修の学び合いに活用したツバメの事例を通して、質の高い実践を考える二つの視点を得ることができた。一つ目は、園生活の小さな出会いを、子どもにとっての意味のあることにしていく繋げ方、広げ方に着目し、保育者としての援助を考えていくことである。二つ目は、子どもの活動が物語のようにつながっていくことを意識し、次にどんなことができるのか、長い見通し、多様な見通しを立てながら環境をつくることである。子どもの活動が多様につながっていく姿を見つめ、保育者がその活動を、連続的・持続的な活動に転換する援助ができるかを問い続ける。そのような実践のプロセスを研究し共有化し、広く保育者の学び合いに生かすことが、実践の質向上に貢献するグッドプラクティスとなるであろうと考えられる。

Ⅳ．あとがき「未来を描く変革期のリーダーシップ～実践の質向上のためにできること～」

誰も経験したことのない新たな一歩を踏み出すとき、リーダーは、「打ち出す方向性や方策がこれでよいのか」という何とも言えない怖さを抱く。同じような立場のなかまに、汎用化できる情報を得て、道を進めるわけではなく、従来のやり方が通用するわけでもない。道のないところに「新たな一歩」を踏み出す勇気が必要だからである。では、なぜ、今回のチャレンジに踏み出したのか。それは、コロナ禍の今が、幼児教育の重要なターニングポイントとなると考えたからである。

過去に、福井県教育委員会にて、保幼小接続カリキュラムを作成する「幼児教育の将来」へのリーダーシップを求められたとき、県下全体に大きな方向性を示す緊迫感とともに、時を経てどのように時代が動くのか「ずっと先を見通す」必要性を痛感した。管理職となり、新型コロナウイルス感染拡大という緊急事態の「今この時」には、リーダーが決断した次の瞬間から、子ども、保護者、教員たちに大きく影響する責任を担っていることを自覚し、揺るがない信念に基づく判断と覚悟が必要であると再認識した。国立大学附属幼稚園と教職大学院を兼務する役割として、今求められているリーダーシップには、園だけにとどまらず、様々な自治体、養成校や関係機関とのつながりを得て、広く「教育への貢献」という視野の広がりが重要であると分かった。

保育所・幼稚園・認定こども園の別や、国公立・私立の別なく実践の質が高まり、全ての子どもに質の高い幼児教育を提供することを目指すために、そして、校種を超えた教育の質向上のために、全国には、今も奮闘し続ける様々な拠点が存在する。「未来」と「今この時」の間で、「何ができるか」と悩みながら、尽力するリーダーが、全国各地で模索し続けている。それらの様々なリーダーとのつながりが、相互に刺激や影響を及ぼし合って、新たな一歩を踏み出すためのエネルギーとなることが分かったのである。

今後、考えていく必要があるのは、リーダー一人一人が努力した「点」の取り組みをつなぎ、確かな「線」としての歩みにし、さらに社会全体のシステムとして広く全体の流れにしていくことであろう。リーダーの熱意だけでなく、エビデンスベースの意思決定が必要な時代を進むには、一つ一つの実践結果の信頼性を高め、多様な取り組みを集積することが必要となる。グッドプラクティス自体をつくり出すことも重要であるが、そのプロセスで結びつく仕組みや体制づくりにも着目する必要がある。声に出して方向性を示す者、優れた事例づくりをリードする者、理論として確かに実践を意味づける者、新たなネットワークを築くために尽力する者、つながりを生かして成果を集める者、普及のための仕掛けをつくる者など、それぞれの得意なリーダーシップを発揮し、大

きなチームとして協働することが必要なのである。

今、全国の国立大学附属幼稚園をはじめとする幼児教育のリーダーたちが、社会全体、教育全体を俯瞰し、公共性を強く意識した貢献力を発揮し、協働し、枠を超えて実践の質向上に取り組むことが求められている。躊躇せず、これまでのつながりを生かし、課題解決に向けて様々に働きかけ、一歩ずつ確実に踏み出す時期である。目指していることが時代の先を見据えたものなのか、どのような新しい流れをつくることが必要なのか、リーダーとしてできることがあるのではないかと、自らのあり方を問い直す。自治体の区分や行政の枠も、校種や園種の枠も、養成校や現場の枠も、「全ての子どもに質の高い教育を提供する」ビジョンのもと、相互に尊重し合い、自らの強みを生かして尽力する。柔らかな強さを発揮し、多様な「枠を超える貢献力」が、リーダーに求められている。

［註］

1) 近年、国の政策により、私立園への処遇改善加算等の予算措置が大きく動き、年限を指定して研修時間数と加算がセットとなり、私立園の研修が急速に進んでいる。福井県では、私立園の研修を確保するため、福祉部局において大幅な予算増を行い、社会福祉協議会等が、集合型の大型研修を中心に対応を行っている。
2) 預かり保育の実施判断は、地域性や該当する子どもの家庭状況によると考えられる。それ以上に影響したのが、コロナ禍以前に預かり保育を導入していたかどうか、自治体が園の役割や存続をどう考えてきたか、時代の求める園をつくることを視野に入れていたか等、見えない背景により、自治体や園ごとに、対応が分かれたと考えられる。
3) 平成28年より預かり保育を試行し、平成29年4月より本格導入した。週4回16時までの預かりを実施し、女性の就労率日本一の福井県にあって、保護者の就労や様々な状況を支援する役割を果たしている。
4) 本園では、３年間一貫して、「子どもの姿を核に学び続ける」というビジョンを全てのマネジメントの核に置いてきたこと、保護者に園での子どもの姿を、アプリやSNS(facebook)、登降園時のスライドショーで発信し続けてきたこと、学校評価の比較分析から「園の子どもの姿がよく分かる」等の結果が大幅に改善され、保護者の園への信頼獲得に大いに役立ったこと、保護者の了解を得て、SNSを活用して地域への発信を行い、幼児教育関係者からの信頼を得られたこと等、信念に基づく子どもの姿発信を積み重ねた経緯があった。

［参考文献］

文部科学省　幼児教育の実践の質向上に関する検討会 幼児教育の質の向上について中間報告（2020）
https://www.mext.go.jp/content/20200611-mxt_youji-000007862_2.pdf

厚生労働省 保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会　議論のとりまとめ～「中間的な論点の整理」における総論的事項に関する考察を中心に～（2020）
https://www.mhlw.go.jp/content/000647604.pdf

子どもを中心に保育の実践を考える～保育所保育指針に基づく保育の質向上に向けた実践事例集 ～（2019）
https://www.mhlw.go.jp/content/000521634.pdf

保育の質に関する基本的な考え方や具体的な捉え方・示し方に関する調査研究事業 「諸外国における保育の質の捉え方・示し方に関する研究会報告書」（2019）
https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000533050.pdf

文部科学省　幼稚園教育要領（2018）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/04/24/1384661_3_2.pdf

文部科学省　幼稚園教育要領解説（2018）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2018/04/25/1384661_3_3.pdf